

# 会計における剰余金創設時の諸説の整理

柴 健 次

## はじめに

剰余金の意義を再検討する現代的意義は、会社法制上の剰余金分配規制と制度会計上の資本制度の関連の明確化ならび、それを踏まえた制度会計の在り方の議論の明確化にある。一方、この再検討を通じて、会計理論上の資本会計の論点整理が可能なる。

利益を資本の増殖部分と定義する会計理論においては、資本と利益の峻別なくしては、利益計算が成立しない。それ故企業会計が成立しない。しかし、何を資本として何を利益とするかについては見解の一致を見ないこともあり、それ故にこそ、資本と利益の峻別すなわち線引きが極めて重要になる。これに対して、会社法制は規制の根拠に基づいて利益配当規制や剰余金分配規制を設ければよいのであって、かかる規制上用いられている用語が会計用語に類似すると雖も、会計理論によって会社法制度の良し悪しが判断されるべきものではない。

会計理論と会社法制に対して、制度会計は微妙な立場に置かれている。今日では、制度会計と会社法制は具体的論点において類似概念の完全な一致を見なくとも問題としないが、かつて、商法優位の時代にあつては、制度会計上の資本会計が会社法制の概念によって説明されることが一般的であつた。その結果、会計理論の議論においてさえ、会社法制従属的議論が横行した。そのため、制度会計上の資本制度が何によって正当化されるべきかについては意見の合意を見ることが困難であつた。こうした状況は、今も変わらない。

そこで、本稿では、我が国制度会計における資本制度を巡る初期の理論的・実務的な論稿から、そこに潜む会計課題を抽出することを目的とする。

## 1 本調査研究のための予めの議論

本調査研究のために、会計理論上の概念、制度会計上の概念、及び会社法制の概念が一致していると仮定することから始めたい。

### ① 議論の基準となるモデル

諸説を整理するために基準モデルを想定する。基準モデルでは、純資産は資本と利益のみから構成される。そして、資本は払込資本であり、利益は稼得利益である。また、純資産のうち払込資本を超える部分を剰余金とする。純資産項目にこれ以外の要素は一切存在しない。この限りにおいて剰余金は利益と同義である。

この基準モデルは会計理論、会社法制及び制度会計のいずれに対しても基準として機能する。基準モデルと一致する会計理論は基準理論であり、基準モデルと一致する会社法制は基準法制であり、基準モデルと一致する制度会計は基準制度である。

基準理論が通説かどうかはわからないが、基準モデルと同じ剰余金概念を是とする理論であり、それゆえ資本は払込資本であり、利益は稼得利益である。会計理論は論者の数ほど多様であるが、それらは基準理論とのかい離で説明される。

会社法制上は、第一義的には資本の制度が存在すれば事足りる。利益の計算を目的としていないので利益を第一義的な項目とする必要がないからである。その会社法制上も基準法制を想定できる。会計理論ほどに多様性がなくとも時系列でみると制度変更がありうるので、基準法制との比較で変遷の過程が見えてくる。そこで基準法制は基準モデルと同じとしておき、制度変更により資本準備金や利益準備金の導入を確認すればよい。

最後に、制度会計も基準制度を想定しておけばよい。これも基準モデルと同じで、純資産は払込資本及び稼得利益の2項目のみからなる。制度会計も会社制度ほどに多様ではないだろうが、会社法制と同じく何度かの制度変更が起こりうる。その際、重要なことは、制度会計の変更が新理論の提唱にもつながるという制度従属的研究がありえるという点である。

### ② 基準モデルを表現するための第1段階の記号化

基準モデルにおいては、資本と利益の峻別が何よりも重要であり、また、それで十分であった。しかし、今後、実際の会社法制と制度会計を分析対象とするため、基準モデルにおける資本と利益に記号を与えておく。さらに、会計理論と会社法制と制度会計は今後区別されるので識別のための記号をも与えておく。

資本（払込資本） C

利益（稼得利益） E

会計理論 (T) を添える

会社法制 (L) を添える

制度会計 (A) を添える

よって、基準モデルにおいては、

$$C_{(T)} = C_{(L)} = C_{(A)}$$

$$E_{(T)} = E_{(L)} = E_{(A)}$$

### ③ 資本金と剰余金の導入と第2段階の記号化

従来、制度会計上の資本金は法定的資本をいうとされていた<sup>1)</sup>。ここで①の条件を緩めることにする。会社法制上、払込資本の一部は資本としないことができる。後者は資本準備金の一種で株式払込剰余金と呼ばれるが、その性質は払込資本である。会社法上の資本を資本金、資本を超える部分を資本準備金と区別することに対応して、我々も記号を追加する。

資本金                      CB

資本準備金              CP

会社法制上の概念であることを示すために (L) を添える。

制度会計上は会社法制上の概念を借用するので同じ記号とする。

会計理論上は、追加される概念が議論の対象となるので、事前に記号を振らない。

よって、

$$C_{(L)} = CB_{(L)} + CP_{(L)}$$

$$C_{(A)} = CB_{(L)} + CP_{(L)}$$

さらに純資産のうち払込資本以外の部分を剰余金と定義してその記号を追加する。

純資産                      NA

剰余金                      S

よって、

$$NA_{(L)} = CB_{(L)} + CP_{(L)} + S_{(L)}$$

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CP_{(L)} + S_{(L)}$$

$$\text{ここで、} S_{(L)} = E_{(L)} = E_{(A)}$$

なお、剰余金を純資産のうち資本金以外の部分と定義することにより資本剰余金の存在意義が生じるが、そのためには記号Sで足りない。そこで、④のように記号を追加する。

### ④ 現行の制度会計上の概念の記号化

すなわち、現行の制度会計上は、純資産は資本金と剰余金から構成される（その他の要素である評価換算差額等はここでは議論しない）。この拡大された剰余金は、資本剰余金と利益剰余金からなる、資本剰余金は資本準備金とその他の資本剰余金から、そして利益剰余金は利益準備金とその他の利益剰余金からなる。

この関係に以下のような記号を与えることにする。

資本金                      CB

資本剰余金              CS

資本準備金              CSP

---

1) 最近では、会社法規において法定資本を自ら資本金とする用法も見られる。

その他の資本剰余金 CSO  
 利益剰余金 ES  
 利益準備金 ESP  
 その他の利益剰余金 ESO

このうち、CB、CSPそしてESPは法定概念なので(L)を添える。他には(A)を添える。  
 よって、

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CSP_{(L)} + CSO_{(A)} + ESP_{(L)} + ESO_{(A)}$$

以上のモデルは現行の制度会計モデルであるが、略して「制度モデル」と呼んでおこう。

### ⑤ 基準モデルと制度モデルの記号の対比

基準モデルはこうであった。

$$NA_{(L)} = CB_{(L)} + CP_{(L)} + S_{(L)}$$

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CP_{(L)} + S_{(L)}$$

$$\text{ここで、} S_{(L)} = E_{(L)} = E_{(A)}$$

また、制度モデルは次のようであった。

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CSP_{(L)} + CSO_{(A)} + ESP_{(L)} + ESO_{(A)}$$

上記の記号化ではカバーできない場合には、その都度、重要な概念を追加する。たとえば、額面超過金は、基準モデルでは $CP_{(L)}$ であり、制度モデルでは $CSP_{(L)}$ である。しかし基準モデルとは異なる会計理論においてこれを利益とするものもある。この場合、新たな記号を必要とするかもしれない。また、 $CP_{(L)}$ は払込剰余金のみとしているが、今日の $CSP_{(L)}$ に落ち着くまで、剰余金の範囲が拡大し、後に縮小するという紆余曲折があった。1949年の企業会計原則によって資本剰余金概念が初めて導入された当時、これらは理論的に最もホットな研究課題であった。つまり、払込剰余金(額面超過金を含む場合と含まない場合)、額面超過金、それ以外で払込剰余金の性格を有する剰余金やその性格を有さない剰余金まで、多数の概念が登場する。これらについても整理の都合上、必要な場合には記号を追加する。

### ⑥ 企業会計原則上の剰余金概念

会計理論にも制度会計にも影響力を有した企業会計原則において、剰余金の具体的範囲(例示列挙)がしばしば変更された。その変更のつど議論を巻き起こしている。渡辺和夫(2007)にこれらの変遷表が掲載されているのでここに再掲しておく。

#### (1) 1963年前半までの剰余金概念

この時期を含めて、剰余金計算書(利益剰余金計算書と資本剰余金計算書)の作成が1974年まで続く。同時に、渡辺曰く、資本剰余金の自律的拡張期であった。

図表 1 1963年前半までの剰余金概念

1949年の当初原則	1954年の修正原則
①株式発行差金（株式発行割増金）	①株式発行差金
②資本払込剰余金（無額面株払込剰余金）	②無額面株式の払込剰余金
③減資差益	③合併差益
④合併差益	④資本的支出に充てられた国庫補助金（建設助成金）及び工事負担金
⑤固定資産評価益等	⑤資本補填を目的とする贈与剰余金又は債務免除益
	⑥減資差益
	⑦固定資産評価差益
	⑧再評価積立金
	⑨貨幣価値の変動に基き生じた保険差益
	⑩自己株式の処分等

表注（柴補足）：

払込性剰余金：49年①②③④、54年①②③⑥

贈与性剰余金：49年なし 54年④⑤

評価性剰余金：49年⑤ 54年⑦⑧⑨

その他剰余金：49年なし 54年⑩

参考：

1950改正商法第288条の2による資本準備金

①額面超過金、②無額面株式の払込剰余金、③財産評価純益、④減資差益、⑤合併差益

## （2）1963年後半以降の剰余金概念

1962年商法改正、1963年計算書類規則制定により、渡辺曰く、企業会計原則は自律的拡張の時代から調整的發展の時代に入る。

図表 2 1963年後半以降の剰余金概念

1963年の修正原則	1974年の修正原則	1982年の修正原則
①株式発行差金（額面超過金）	1 株式発行差金（額面超過金）	①株式払込剰余金
②無額面株式の払込剰余金	②無額面株式の払込剰余金	②減資差益
③減資差益	③減資差益	③合併差益 等
④合併差益	④合併差益等	
⑤再評価積立金		
⑥会社更生及び整理等に基き生じた固定資産評価差益		
⑦資本的支出に充てられた国庫補助金（建設助成金）及び工事負担金		
⑧資本補填を目的とする贈与剰余金又は債務免除益		
⑨貨幣価値の変動に基き生じた保険差益等		

表注（柴補足）：

払込性剰余金：63年①②③④ 74年①②③④ 82年①②③

贈与性剰余金：63年⑤⑥⑨ 74年なし 82年なし

評価性剰余金：63年⑦⑧ 74年なし 82年なし

その他剰余金：63年なし 74年なし 82年なし

## 2 文献調査の対象

雑誌『会計』及び『産業経理』の論文で、創刊号から1982年の企業会計原則の修正までの間に書かれたもののうち、剰余金を扱ったものを第1次的な分析の対象とする。同期間の両雑誌から剰余金に関するすべての論文を収集できているわけではない。収集に当たり論題に「剰余金」が含まれるものに限定したためである。資本会計に関する論文は500本以上あると思うが、それらすべてをチェックしたわけではない。論題に「剰余金」が含まれていても、連続する論文の後半しか集まられなかったものは採録しなかったし、同様に、非営利組織の剰余金問題に関する論文も採録しなかった。その結果、49本の論文が残った。これを図表3として示す。

企業会計原則が1974年改正でそれまでの資本剰余金の例示を一挙に後退させている（図表2参照）ので、図表3の諸文献も最初の44本（渡邊67まで）と残りの5本では、議論している背景が異なる。また、70年代後半以降には該当論文を探し当てられなかった。前半44本の論文のうち、初期の16本（飯野54まで）は企業会計原則によってスタートした剰余金会計とりわけ剰余金概念と資本剰余金概念の解説や理論的検討が多いのに対して、その後の28本は利益剰余金や利益剰余金計算書（あるいは損益及び利益剰余金結合計算書）に関心がシフトしていく様子が見える。さらに、70年代の5本は企業会計原則69年改正試案や74年改正を巡る意見公表という特徴がある。

## 3 文献調査の結果（一覧）

図表3に示す49の文献につき、その内容を簡潔に要約した。各論者の意を尽くす要約となっているかどうか分からないが、分析者の視点から特徴として指摘できる点に限定して要約した。以上の要約を図表4として示しておく。

図表3 第一次的な文献分析の対象

記号	雑誌	巻号	年月	筆 者	論 題
岩田49	S	9. 8	49. 9	岩田巖	剰余金計算書の計理
木村和50	K	58. 3	50. 9	木村和三郎	資本剰余金の概念分析
山下50	K	58. 3	50. 9	山下勝治	資本取引と資本剰余金の吟味
陶山50	K	58. 4	50. 1	陶山誠太郎	資本剰余金と監査基準
原50	S	10. 12	50. 12	原秀三	財務諸表規則と剰余金計算書
太田51	S	11. 8	51. 8	太田哲三	処分済利益剰余金の性質
山下51	S	11. 8	51. 8	山下勝治	剰余金区分原則の限界
西野52	S	12. 2	52. 2	西野嘉一郎	「固定資産と剰余金」の問題点
大住52	S	12. 2	52. 2	大住達雄	固定資産と剰余金
忠52a	S	12. 2	52. 2	忠佐市	固定資産をめぐる剰余金論と租税理論
中西52	K	62. 1	52. 7	中西新兵衛	資本財剰余金・資本固有剰余金・資本修正剰余金
忠52b	K	62. 2	52. 7	忠左市	税務に関する剰余金序説
浅地52	S	12. 9	52. 9	浅地芳年	決算と剰余金計算書
阪本53	K	64. 1	53. 7	阪本安一	剰余金区分の原則
木村和54	K	66. 2	54. 7	木村和三郎	「資本剰余金」の歴史的役割—その日本の適用—
飯野54	S	14. 8	54. 8	飯野利夫	剰余金に関する注解の体系的理解—「注釈」の基本理念に関連して
木村重55	S	15. 7	55. 7	木村重義	利益剰余金計算書について
番場55	S	15. 11	55. 11	番場嘉一郎	剰余金区分の原則—資本取引と損益取引との区分の原則—
阪本57	K	71. 4	57. 4	阪本安一	剰余金の取崩しと企業体理論
渡邊他57	S	17. 5	57. 5	渡邊進他訳	利益および利益剰余金
木村和58	S	18. 5	58. 5	木村和三郎	引当剰余金
木村和59	K	75. 1	59. 1	木村和三郎	引当金、準備金、剰余金の会計機能
渡邊59	K	75. 6	59. 6	渡邊實	剰余金処分計算書の監査について
中村59	K	76. 3	59. 9	中村忠	資本剰余金の計理
高松60a	S	20. 3	60. 3	高松和男	法定資本と払込剰余金
番場60ab	S	20. 3 20. 7	60. 3 60. 7	番場嘉一郎	未処分利益剰余金へのチャージとクレジット (一) (二)
高松60b	K	77. 5	60. 5	高松和男	主体持分としての剰余金
諸井60	S	20. 5	60. 5	諸井勝之助	積立金の取崩額は未処分剰余金か
江村60	S	20. 5	60. 5	江村稔	株主持分と剰余金計算書
近山60	S	20. 5	60. 5	近山仁郎	繰越利益剰余金増減項目
黒沢他60	S	20. 6	60. 6	黒沢清他	鼎談会 損益及び剰余金結合計算書
中村61	K	80. 3	61. 3	中村忠	損益および利益剰余金計算書
江村61	S	21. 1	61. 1	江村稔	引当金と利益剰余金
木村重62	K	82. 4	62. 1	木村重義	剰余金における区分
不破62	K	82. 4	62. 1	不破貞春	払込剰余金をめぐって
江村62	K	82. 4	62. 1	江村稔	処分済利益剰余金の会計
高松62	K	82. 4	62. 1	高松和男	払込剰余金以外の資本剰余金—とくに評価剰余金を中心として—
山本62	K	82. 4	62. 1	山本繁	利害調整手段としての剰余金—ハットフィールドの所説を中心として—
江村63	K	84. 6	63. 12	江村稔	剰余金の改正に関する問題点
中島63	K	84. 6	63. 12	中島省吾	企業会計原則改正と利益剰余金計算書
中西64	K	85. 3	64. 3	中西旭	損益及び剰余金結合計算書のあり方
岡部64	K	86. 2	64. 8	岡部利良	建設助成金ははたして資本剰余金であるか—黒沢・山下両教授の所説の批判を中心として—
山下65	K	87. 4	65. 4	山下勝治	その他の資本剰余金性理解のために—資本準備金規定改正を要望するために—
渡邊67	K	91. 1	67. 1	渡邊進	資本剰余金と資本積立金—企業会計審議会税法意見書批判—
内川68	K	94. 4	68. 1	内川菊蔵	資本剰余金と資本準備金規定
内川71	K	99. 5	71. 5	内川菊蔵	企業会計原則修正案と剰余金
片野71	K	100. 2	71. 8	片野一郎	「当期純利益」と「当期末処分利益」—企業会計原則修正案による利益剰余金計算書の否定の否定
日下部71	S	31. 8	71. 8	日下部与市	財務諸表体系における剰余金計算書の地位
番場75	K	107. 1	75. 1	番場嘉一郎	資本剰余金の計理について—一般原則第3に関連する会計原則の修正—

表注：本表に掲載した論文は、たとえば「岩田49」と表記した。これは通常の表記法によれば「岩田（1949）」である。しかし、本稿末尾の参考文献と区別するため、あえてここでの分析対象の論文の表記法を変えている。ご理解いただきたい。なお、番場aと番場bは同一論文を分割掲載したものであるため1本とカウントしている。



図表4 一次的な文献分析の結果

記号	論 点
岩田49	剰余金計算書（CS計算書とES計算書）がいかなる機能を果たすのかにつき、計算構造的に解説。最も重要な意義は過年度損益計算の過不足修正の明示にある。
木村和50	営業から生ずる利益が利益剰余金の源泉であり、創業者利得の実現から生ずる利益が資本剰余金の源泉であると説く。評価剰余金は異物の混入であるとする。
山下50	CSはCB（表示資本金）が払込評価額を示さないことによる調整額であり、その本質は払込資本である。固定資産評価益は異質であるので別表示すべし。
陶山50	剰余金概念なきところに導入された剰余金の慣行もなく監査上の問題が多々あるとの雑感。
原50	証取委による財務諸表規則と剰余金計算書の制度解説。
太田51	処分済利益剰余金は株主権行使後の剰余であり未処分利益剰余金と混同されるべきではない。むしろ処分済利益剰余金は引当金の性格に近く、処分財源とはならない。
山下51	CSとESの峻別は資本剰余から利益剰余への振替を禁ずる政策的理由によるものであり、資本損失の処理における資本・利益の混同を許してしまっている。
西野52	企業会計原則が会計慣行を一変させた例に固定資産の会計処理があるが、CSとESの峻別にも反する理論的不整合性があると説く。産業界の意見。
大住52	西野52と類似の意見の展開。これも産業界の意見。
忠52a	CSとESの峻別は課税の可否に通ずる。税法上Cは払込資本を意味するが、会計は拡大傾向にあり問題を残す。
中西52	企業会計原則は固定資産評価益を資本剰余金とする過ちをおかしている。資産再評価法、法人税法を併せ考えると経済に非対称的影響を与えている。是正すべし。
忠52b	租税理論は基準モデルに近似する。そこから制度モデルを見るとCSとESの峻別とはいうものの理念はともかく実態はラフすぎる。
浅地52	行政担当者からの決算と剰余金計算書に関する解説及び繰越利益剰余金の修正を行ったか否かについての調査から剰余金計算書の定着状況を紹介している。
阪本53	企業会計原則はCS・ES区分に必要な資本取引と損益取引を定義しなかった。両取引の本質的区分は資本維持概念に依存するので、立場的理解と区別せよ。
木村和54	戦後復興における会社の資本蓄積に資するがために「資本剰余金」が歴史的役割を果たしている。これは米国実務にもない日本の適用そのものである。
飯野54	資本と利益とを峻別し当期業績主義を採択する企業会計原則の立場から設定当時に計画でなかった点を含めて剰余金に関する注解が体系的に設けられたと解説。
木村重55	当期業績主義ゆえに剰余金計算書の財務表としての意義が認められ、そこに限定してもCS計算書は明細表にすぎず、ES計算書のみが財務表の意義を有する。
番場55	CS・ESの峻別は会計の基本原則を述べたと解すべきではなく、当期業績主義故にPLに計上されないBS項目（ESの一部）とCSの混同を厳に戒めたものである。
阪本57	所有主理論に拠る場合剰余金の存在も剰余金の取崩しも意義を有さない。企業体理論においてはじめて資本と利益は厳に区別されるというべきである。
渡邊他57	ARB「利益および利益剰余金」の翻訳。利益平準化を否定し、包括主義及び当期業績主義の双方に言及し、損益から除外されるべき項目を認める論拠を示している。
木村重58	本来の資本剰余金は恒久的な資本であるが、贈与剰余金は引当金と同等の性格を有するとし可言えない。貸方第3区分にふさわしく引当剰余金と称する所以である。
木村和59	引当金、準備金、剰余金の会計理論上の概念規定とは別に、これらは借方依存的評価項目である貸方項目の中でも伸縮自在なクッション項目たる共通性を有する。
渡邊59	利益処分案が承認された後の剰余金処分計算書は監査不要との説もあるが処分項目及びそれに対応する項目の双方により会計操作の余地があり厳格に監査すべき。
中村59	米国資本会計の理論史を振り返り、株式種類別計理を主張する発行持分説の優位性を確認し、その背景を米国特殊事情に求めた。しかし、依然として理論問題が残る。
高松60a	基準モデルC及び資本金CBの意義から確認しつつも、基準モデルに対して、CBを利害者持分、CSを企業体持分とする二元論を展開する。



記号	論 点
番場60ab	未処分利益剰余金への増加・減少項目を網羅的に提示して概説したのちに、AICPA 研究公報31に触れPLに算入させない項目の紹介をしている。
高松60b	剰余金の本質を、あらゆる利害者集団からも拘束を受けない主体持分（企業体持分）とし、剰余金計算書を主体持分の増減変化及び現在高を示す財務表と位置付ける。
諸井60	株主が過去に利益処分権を行使した結果である積立金を取崩し、未処分利益剰余金に振替えて再度利益処分対象とすることには、極めて異例の手続きである。
江村60	損益計算書が株主持分の間接増減項目表であるのに対して利益剰余金計算書は直接増減項目表であり双方に意義があるので包括主義PLで一本化できるわけではない。
近山60	大証上場会社の利益剰余金計算書から繰越利益剰余金増減項目の多様さの実態を明確にした。米国がS計算書に厳格なのに対して日本がPLに厳格であることによる。
黒沢他60	黒沢・江村・辻の鼎談。利益平準化を是とする産業界から歓迎されない剰余金計算書も、本質論からは、様式等の問題は解決したうえで、普及を図ること。
中村61	計理体系の観点からは利益剰余金計算書が損益計算と資本計算が混在している点で問題がある。連続意見書1・2にも同様の批判ができる。その上で中村案を提示。
江村61	当期業績主義を堅持することが却って剰余金計算書を不純物にしている（PLを経由しない引当金等）実務に鑑み、解決すべき問題を整理している。
木村重62	基準モデルに立ち返って理論的に整理し、CSとESの存在自体を不幸と論じ、会社法制の要請の問題点を指摘している。
不破62	日本で主流の発行持分説が経済事実に適合していないことを指摘し企業体持分説を主張し、持分会計・資本会計の議論の偏向を断じ、その在り方を主張する。
江村62	処分済利益剰余金の会計処理実務に問題がある。特に任意積立金の目的使用並びに目的外使用に関し整合的な会計理論の構築が必要である。
高松62	動態論に従って解釈される評価剰余金の性格は企業体理論によってこそ明らかになる。それはいずれの利害者集団にも属さぬ企業体持分である。
山本62	米国ハットフィールドの資本主理論によれば基準モデルのSが剰余金であり分類不要となるが、20年代米国の経済事情が資本蓄積手段として剰余金を求めたとする。
江村63	企業会計原則の63年修正により、剰余金計算書が利益剰余金計算書に変更された。同時に用語・表記に変更があったが誤解なきよう理解に努める必要があると説く。
中島63	江村63同様に利益剰余金計算書への改正の経緯と表示に関する意見を述べるが、未処分利益計算以外に期間外損益計算の意義を強調している。
中西64	企業会計原則の63年修正に関して、損益及び利益剰余金結合計算書の定着の方向性を歓迎する一方で、その様式につき多角的に比較検討を試みている。
岡部64	建設助成金を資本取引から生じる資本剰余金であるとする通説（代表としての黒沢・山下両教授）を根拠薄弱と批判し、これを利益剰余金であると主張する。
山下65	岡部64等の反対論を根拠薄弱とし、63年商法で資本準備金とされなかったその他資本剰余金の資本性を主張する。
渡邊67	基準モデルが基本の法人税法からはその他資本剰余金は税法上の資本積立金には該当しない。企業会計審議会税法意見書は税法の立場を正しく理解していない。
内川68	CSとESの峻別をCとEの峻別に遡り検討し、所有主理論からは峻別の意義が見いだせないこと、故にこれら峻別を意義づける企業体理論も検討する必要がある。
内川71	商法監査の導入を前にCPにないCSを企業会計原則から削除する後退がなされたが、原則はCPとしてのCSについても指導性を発揮できる理論がなかった。
片野71	会計の基本的職能であるアカウントビリティ・説明機能からみて企業会計原則69年改正試案の損益及び利益剰余金結合計算書は問題を含む。改善を望む。
日下部71	剰余金処分計算書のあいまいな位置づけはひとえに決算書確定権と利益配当権が株主総会にあるからであり、この際、これらを取締役に権限移譲してはどうか。
番場75	企業会計原則74年修正において、商法との調整のために、その他資本剰余金の処理を厳格に主張しないことになった。その修正後原則の解説、例示、再検討である。

## 4 文献調査の結果 (整理)

### (1) 剰余金会計の誕生

わが国における剰余金会計は1949年公表の企業会計原則が資本取引と損益取引の区分及び資本剰余金と利益剰余金の区分を求めたことに始まる。この要請を称して剰余金区分の原則という。この影響を受けて1950年の商法改正にあたり資本準備金が新設された。しかし、従来から利益準備金制度が存在していた。それゆえ、会計における資本剰余金、商法における資本準備金は49年・50年にそろってスタートしたと一応言える。

もちろん、49年・50年になって初めて資本取引が誕生したわけではないので、わが国にもこれ以前に資本金会計の実務があったし、企業会計原則は剰余金区分の原則を打ち立てる前に米国で先行する事例が存在した。わが国会計慣行については、企業会計原則自身も述べ、多くの論者も述べているように、その未熟度やそれゆえの不適切な慣行が見て取れる。一方、米国の会計慣行についてはその時代の経済状況の他、株式会社制度における異なる制度を無視できない。

それに関わらず、それまで剰余金という概念、とりわけ資本剰余金という概念になじみのなかったわが国に企業会計原則が与えた影響は大きく、まずは剰余金なるものの学習が先行したのであった。

### (2) 剰余金の制度的解説

企業会計原則が新たに確立した会計の基本的立場が資本と利益の峻別及び資本準備金と利益準備金の峻別に端的に表れているが、その背景には当期業績主義の考え方がある。

#### 1) 1949年企業会計原則

山下50は、企業会計原則にいう資本取引が単純に損益取引乃至純損益計算取引外の源泉から生ずる正味財産の増減取引であるとは言えないとし、資本剰余金計算書に記載が求められる個々の項目より統一的な性質を引き出す以外にないという。資産・負債の増減から資本取引を定義することはできず、資本評価の側から資産・負債の増減を伴う取引に限定される。これすなわち、資本剰余は表示資本金の調整勘定という以外にない。

しかし、山下51は、企業会計原則がすべての資本取引同様に扱うことをせず一部の資本損失を利益剰余金にチャージさせる方法を指示していることから剰余金区分原則の限界を露呈しているという。資本損失にして資本剰余金とされない項目として、具体的には、創業費、建設利息、株式発行費があると指摘する。

#### 2) 1954年企業会計原則

飯野54は54年改正の最重要課題が注解の付加だという。当時の会計実務の混乱は企業会計原則が確立した基本的考えの不徹底であったという。それを注解が資本剰余金を例示列举する形

式で補うことになった。

### 3) 1963年企業会計原則

山下65は、63年改正商法が定める資本準備金が企業会計原則の列挙している資本剰余金よりも限定されたことを受け、商法上の資本準備金から除外された資本支出に充てられた国庫補助金及び工事負担金、資本補填を目的とする贈与剰余金や債務免除、そして貨幣価値変動に伴う保険差益の3項目についてはその資本性を主張し、資本準備金への繰入項目となるように主張している。

江村63は、企業会計原則の63年修正において損益計算書原則の項目表題の剰余金計算書が利益剰余金計算書に改められたことにつき、63年改正商法への妥協と誤解されないように注意している。しかも、両者の間での類似語の整備が必要であると。

中島63は、江村63と同様に利益剰余金計算書への改正の経緯と表示に関する意見を述べるが、片野49同様に、未処分利益計算以外に期間外損益計算の意義を強調している。

中西64は、企業会計原則の63年修正に伴い、損益及び利益剰余金結合計算書が推奨される意図を感じこれを一般論として歓迎するものの、その様式については米国のそれと比較しつついくつかの在り方を提案している。

### 4) 1974年企業会計原則

片野71は企業会計原則の69年修正案につき、会計の基本的職能であるアカウンタビリティの解明機能からみて、剰余金処分計算書が削除されたことや損益計算書が当期業績主義を踏まえたうえで包括主義に改められた点など改善は見られた一方で、損益及び利益剰余金結合計算書に改善の余地のあると指摘する。すなわち、結合計算書の第4区分である未処分利益計算は資本計算なのであるから、結合計算書のネーミングなど誤解なきように改める必要があると。

一方、番場75は企業会計原則の74年修正において、商法との調整のために、その他資本剰余金の処理を厳格に主張しなくなった経緯と修正点を説明し、その修正後原則に沿った例示で解説している。

### (3) 剰余金の理論的分析

阪本53は、企業会計原則が剰余金区分を求めている一方、根拠となる資本と利益の区分を明確にしていないと指摘。いかなる資本を維持するかによって資本と利益の区分は変わるものであるから、いかなる立場からの資本を維持するかを明らかにする必要がある。所有主の立場からは払込資本の維持でよいかもしれない。しかし、社会的に継続を要請されている企業体の立場からは実質的購買力資本の維持が求められる。そこでは、再評価剰余金は資本剰余金として考えられる。さらに、阪本57では剰余金の取崩の意義を検討して、所有主理論からは剰余金の存在も、区別も、その変動も意義を有さないかもしれないが、企業体理論に立つときにはじめてそれぞれの意義が出てくると主張。

番場55は、企業会計原則における資本剰余金と利益剰余金の峻別が会計の基本原則を述べたものではなくて、むしろ当期業績主義を厳格にするあまり損益計算書に計上されない貸借対照表項目が生じるがこれら項目と資本剰余金の混同を厳に戒めたものであると説明している。

木村重55は、当期業績主義ゆえに剰余金計算書が財務表としての意義を認められていると指摘する。そのように限定しても、資本剰余金計算書は明細表にすぎず、利益剰余金計算書のみが財務表としての意義を有するとしている。また、木村重58は、本来の資本剰余金は恒久的な資本であるが、贈与剰余金は引当金と同等の性格を有するとしかれないので、貸借対照表の貸方に第3区分を設ける必要があるという。そして、木村重62は、払込資本（木村は企業基金と呼ぶ）と留保利益の区分に立ち返って検討し、企業基金の維持及び企業基金と留保利益の区分は重要だという。にもかかわらず、法定資本と対比される剰余金がかかる重要な2領域（企業基金と留保利益）にまたがる概念であることは理論的に言って不幸であるという。

中村59は、米国資本会計の理論史を振り返り、株式種類別計理を主張する発行持分説の優位性を確認し、その背景を米国の特殊事情に求めた。その特殊事情とは会社法において払込剰余金からの配当が認められていたことを指す。しかも株式の種類別に認められていたことから株式種類別会計が有意となる。また中村61は計理体系からみて利益剰余金計算書が損益計算と資本計算が混在している点を指摘し改善を求めている。

高松60aは、商法の要求にそって法定資本と払込剰余金の区別の意義を考えるのではなく、また、両者を払込資本と一括する会計学者の主張があるなかで、会計理論として両者の区分の必要性和各々の意味を説明するには、法定資本を利害者持分とし払込剰余金を企業体持分とする二元説をとるのが最善の方法であると主張する。高松62は払込剰余金以外の剰余金に検討を移し同様の論理で説明する。

山本62は、米国のハットフィールドの所論を検討し、彼の所有主理論によれば払込資本と区別される利益が剰余金であること、しかし、その後の米国経済の発展に伴い、資本蓄積を実現していくために剰余金に変化を遂げてきたことを説明する。

内川68は、上田（1913）が株式プレミアムの本質が出資にして利益にあらずと主張したことを紹介し、会計学の「通説」がこの見解を受け継いでいるとする。したがって、49年の企業会計原則が払込剰余金を資本剰余金としたこと、50年商法が資本準備金としてこの素地が整っていたことを示唆している。その上で、資本剰余金と利益剰余金の峻別には資本と利益の峻別まで遡る必要があるが、所有主理論からは係る峻別に意味が見いだせないことから、企業体理論の有効性を検討している。

不破62は、米国流の発行持分説への傾倒に関して62年現在の日本の上場会社1,346社中99.8%が普通額面株を発行しており、優先株式は3社、無額面株式は2社でこれら5社に払込剰余金の実例はないことを指摘し、発行持分説の有効性を疑う。また、資本会計の処理の大部分は法規に従う以上、自由に処理できるものでもないので、流行の持分会計にも疑問を持つ。一度、

社会制度に照らして良く考える必要があると。

太田51は、利益剰余金が処分済利益剰余金と未処分利益剰余金とで性質が異なることを指摘する。前者はむしろ引当金に近いという。法制度においても欠損填補の第一順位に任意積立金が置かれているし、一般にも処分済利益剰余金でさえ自由に処分できる財源だとの印象を与えるという。利益剰余金という括りに対する理論的な問題提起である。

#### （4）剰余金計算書の検討

岩田49は、損益計算書、貸借対照表と利益剰余金計算書の連絡関係を示すとともに、利益剰余金計算書が「前期以前の損益計算における過不足額の修正記入」場所として正当なる地位を有すると説く。その理論的背景は、期間損益計算が数学的正確性をもって期間配分を行うことができない以上、過不足修正は不可避であることによる。

原50は、50年にはじめて財務諸表等規則が法制化されたことを受け、証取委の規則に沿って剰余金計算書を解説したものである。

浅地52は、剰余金計算書が企業会計原則制定3年を経ても定着しない理由に商法が資本準備金と利益準備金の規定を置くのみで剰余金を明確に規定しないからだとする。その中で財務諸表規則が最も詳細にこれを規定している。岩田49が指摘した意義が理解されずか、浅地の調査では繰越利益剰余金の修正を明記している会社は調査会社中の36%にとどまるという。こういう観点からの制度の定着度が確認されていた。

高松60bは、(3)高松60aに示したように、剰余金の本質をあらゆる利害者集団からも拘束を受けない主体持分（企業体持分）だとし、それゆえ剰余金計算書を主体持分の増減変化及び現在高を示す財務表として位置づけている。

江村60は、剰余金計算書における剰余金計算と損益計算書における損益計算は各々が担う役割が違うとする。剰余金計算は株主持分の直接の変動計算である点に特徴があり、間接的な変動計算である損益計算とは異なるのである。ところが、江村62は剰余金計算書の処分済利益剰余金の意義を問うた後、実務におけるその使われ方に問題があるとし、とりわけ任意積立金の目的使用と目的外使用につき理論的に整備する必要を唱えられている。

番場60は、未処分利益剰余金へのクレジットとチャージの項目を網羅的に列举して概説を行った後、AICPAが1947年に公表した研究公報31号の見解をの示したのち、当期業績主義の難点を考慮して、実用性の高い様式案を提示している。

諸井60は、株主が過去に利益処分権を行使した結果である積立金を取り崩して、未処分利益剰余金に振り替えて再度利益処分の対象とすることは、極めて異例のことではないかと問題点を指摘している。



### (5) 剰余金と企業経営

西野52と大住52は、従来、剰余金はその源泉を問わず当期利益金としてきた実務を企業会計原則が一変させたと指摘する。そして、固定資産に係る売却損益は利益剰余金に属するが評価損益は資本剰余金に属するとした。係る会計慣行の変更をもたらした剰余金区分の原則ははたして整合的かどうか、関連する税法・商法を含めて意見を展開している。

中西52は、1950年の資産再評価法は再評価対象の固定資産を大量に保有する企業（設備経営的企業体）かそうでない企業（取引経営的企業体）で非対称的な扱いを行っている。これと法人税法及び49年の企業会計原則を併せ考えると、両企業体は極めて差別的扱いを受けるという。企業会計原則は固定資産再評価損益を理由もなく資本剰余金とするがその真意はどこにあるのか。実現・未実現の差をなくし、貨幣価値変動会計を導入すれば不公平はなくなると主張する。

近江60は、米国 AICPA の研究公報と日本の財務諸表規則を比較し、日本の方が当期業績主義をより厳格に適用していると指摘。その上で、58年から59年にかけて大証で繰越利益剰余金増減項目の調査を実施している。増加項目は固定資産処分益と任意積立金戻入が金額で圧倒しており、減少項目は特別償却が圧倒的で、固定資産処分損、価格変動準備金繰入、災害損失、争議損失が続く。増減双方ともにその多様性が確認された。

江村61は、近江60と同様に、利益剰余金計算の実務を確認したところ、多様な項目が記載されており、弁護的な不純物であふれていると指摘する。その原因の一つが当期業績主義を堅持することに求められる。その結果として利益剰余金に負担させて引当金を設定する実務まで見かける。引当金と利益留保の関係を整理し、利益剰余計算書を純化させる必要があると主張する。

### (6) 企業会計原則批判<sup>2)</sup>

木村和50、木村和54および木村和59を貫く基本的な考えは、株式会社に対する理解にある。

- 
- 2) 企業会計原則を紹介・解説し、理論的に分析している論文においても無批判的になされることは皆無であろうと思われる。それゆえ、批判の一つもあればこの範疇に入れるとすれば分析対象すべてがここに入ってしまう。そういう意味での批判ではない。

黒澤（1958）は次のように述べている。

「利益剰余金および資本剰余金の概念の形成における法的ならびに会計的意義は、債権者保護、株主保護および企業維持の観点からの配当可能と配当制限との限界の決定という目的のうちにのみ存するのである。それゆえ経済学的意味における利潤の概念をもって、利益剰余金と資本剰余金の区別をテストすることはできない。」

また、論文の中には「通説」という言葉が使われたりもする。しかし、会計学の研究領域では、法律研究の世界と異なり、通説、少数説、反対説などのラベルを付す基準はなく、往々にして主観的である。あえていうなら企業会計審議会や（現在であれば）会計基準委員会の見解を「通説」とみなしうという程度である。それゆえ、「通説」は(2)や(3)で説明されるが、反対説はこの(6)にまとめることにした。

なお、企業会計原則全体に対する批判でなくとも、本稿で対象としている剰余金に対する基本的な考え方に対する批判もこの項に集めることにした。その他資本剰余金を巡る意見が錯綜するなかで、剰余金区分の



株式会社は産業利潤と創業者利得という2つの利潤創出源を有しているという。企業会計原則の新しい概念規定に照らしてみると、産業利潤が利益剰余金に、創業者利得が資本剰余金に相当する。企業会計原則を完璧に近いと評価する一方で、それが戦後復興期の諸経済対策とともに首尾一貫して「資本蓄積」の機能を果たすという。論旨を汲み取ると企業会計原則は批判されているが、経済分析を踏まえた新企業会計の構想が示されるわけではない。そして経済分析から離れて会計処理の問題に移ると資本剰余金と引当金が類似の機能を果たすという会計技術的な指摘もなされる。

内川71は、企業会計原則の69年修正案は商法に大きく歩み寄り会計原則との差異を縮小させようとしていることに直面し、削除対象の「その他資本剰余金」を削除させず逆に商法側に資本準備金として認めさせるように指導性を発揮できなかった理由を考えると、元々これらを資本剰余金としたことに問題があったのではないかと疑問を呈するのである。

岡部64は建設助成金を利益剰余金と見るべきであるとの意見であるが、彼のいう「通説」また通説を代表するとみなされている黒沢教授と山下教授の双方の見解を取り上げ、資本剰余金と利益剰余金の区別には当然のことながら資本と利益のそれぞれの概念が明確でなければならないし、両教授もそのように指摘して両概念を説明しているにもかかわらず、依然として資本とは何かは明らかにされないままであると批判している。

#### (7) その他

陶山50、渡邊59および日下部71は、ともに監査の問題を論じている。剰余金制度が導入されたことからそれへの対応をしないといけないこと、剰余金処分計算書に監査上の問題はなきがごとき意見を言うものもあるが、決してそうではないと指摘されている。しかし、いずれの問題も企業会計原則の剰余金の考え方の是非を論じているわけではない。

忠52a、忠52b及び渡邊67はいずれも企業会計と税法の関係を論じている。ただし、それは会計の論理（企業会計審議会の意見）が税法の立場を正しく理解していないことに対する批判である。それゆえ、逆に会計の論理に変更を要求するものではない。また、企業会計原則そのものに対する批判とは性質が異なる。

渡邊他57は、米国の会計研究公報「利益および利益剰余金」の翻訳である。これを含め、以上7点は関連領域からの意見としてここにまとめておいた。なお、これ以外に黒澤60は、黒澤清教授を座長とし、江村稔助教授と辻真公認会計士が損益及び剰余金結合計算書をテーマに実施した鼎談の記録である。

## 5 文献調査のからの知見と課題

### (1) 剰余金会計のはじまり

多くの論者が日本における剰余金会計の始まりを1949年に企業会計原則が公表され、その企業会計原則が一般原則で資本取引と損益取引の区分、そして資本剰余金と利益剰余金の区分を求めたことに始まる。しかも翌年の50年には商法の改正に際して資本剰余金に対応する資本準備金の制度が導入された。

しかし、剰余金会計のルーツを求めるならば米国の Surplus にたどり着くという。日米いずれの国においても株式取引が盛んでない頃、そして額面取引が一般であった頃、今日のいわゆる資本剰余金は存在する余地もなく、資本と言えば払込資本であり、それを超える純資産部分は利益（正確には留保利益）であった。その利益を剰余金と呼ぶことから剰余金会計が始まったのであろう。

しかし、日本においては、企業会計原則以前からの継続よりは、会計原則直前の戦争と戦後の断絶を重視する見解が多いので、それこそ剰余金会計だけが1949年に始まったのではなくて、日本における近代会計が突然として始まるのである。

### (2) 商法との交渉

企業会計原則と商法の交渉は企業会計原則の公表とともに始まる。ところが企業会計原則の公表後1年にして会計からの要求が商法に反映され資本準備金制度が設けられたというのは説明が付きにくい。商法は以前から利益の一部を準備金として積み立てることを求める制度を有していた。しがたって、資本準備金も必要ならこれを強制できたはずである。しかし、米国では払込剰余金を配当に回してよいという時代であり、一人日本の商法が会計に先行して資本準備金の制度づくりを始めたとは考えにくい。ここに、会計の側からする商法への要求があったと推定できる。

その後、1963年の企業会計原則までは自ら性格づけているように関係法令が制定・改廃されるに当たり尊重されるべきものであり、近代会計の育っていない日本において指導的役割あるいはパラダイム機能を果たした。しかし、63年及び74年の商法改正に対応して修正された74年の企業会計原則では、商法規定に合わせるように大幅に修正されている。その際、最も重要なことは、資本剰余金が資本準備金と一致するように修正されたため、資本準備金と認められないその他資本剰余金（贈与剰余金と再評価剰余金）の表示場所が利益剰余金と同じになった。

企業会計原則の公表前に会計から商法への働きかけで（あるいは商法側からの会計の尊重で）商法が会計上の資本剰余金を資本準備金として受け入れたのが1950年であるから、24年後の企業会計原則の修正で会計の主張が大幅に後退するという交渉関係を押さえておく必要がある。

### （3）資本剰余金の理論づけ

#### ① 基準モデル（第一段階の世界）

論理的な思考の順序としては、基準モデルの第一段階の諸要素を理論的に定義することから始める必要がある、

$$\text{すなわち、} NA_{(T)} = C_{(T)} + E_{(T)}$$

しかしながら、すでに確認した通り、この資本と利益の区別を理論のレベルからしている論者がほとんどいないということである。形式論として、元手である資本  $C_{(T)}$  の増殖部分が利益  $E_{(T)}$  であるという純財産増加説的な説明は可能であるし、合意も得られやすいと思うが、 $NA_{(T)} = C_{(T)} + E_{(T)}$  の等式に基づくことでいいのか、維持すべき資本しだいで利益も変わるとすれば、何より  $C_{(T)}$  を明らかにすべきではないかということになる。こういった根本的な議論があまり見かけないし、そこをあまり詰めなくても制度は運営できるという点がある、

そうなると、基準モデル（第一段階）に限定しても、

$$C_{(T)} = C_{(L)} = C_{(A)}$$

$$E_{(T)} = E_{(L)} = E_{(A)}$$

ではなくて、

$$C_{(T)} \neq C_{(L)} \neq C_{(A)}$$

$$E_{(T)} \neq E_{(L)} \neq E_{(A)}$$

のそれぞれの不等号までも説明しないといけなくなる。残念ながら調査した範囲ではそこまで遡って研究している論文はなかった。

#### ① 基本モデル（第二段階の世界）

会社法制をモデルに組み込みために資本金 CB と資本準備金 CP（これは払込剰余金に限定される）を追加してみる。払込資本の一部は資本（法定資本）としないことができるという制度を反映させるための偏向である。これらが、計法制上の概念であることを示すために（L）を添える。制度会計上も会計法制上の概念に従うので同じ記号とする。ただし、会計理論上は、追加される概念が議論の対象となるので、事前に記号を振らない。

この段階においても正味財産のうち払込資本を超過する部分を剰余金となすけるならば剰余金は依然として利益のことである。この剰余金を S とする。

よって、

$$NA_{(L)} = CB_{(L)} + CP_{(L)} + S_{(L)}$$

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CP_{(L)} + S_{(L)}$$

$$\text{ここで、} S_{(L)} = E_{(L)} = E_{(A)}$$

しかも、制度会計が会社法制と異なる場合には、上記の記号間で不等号関係をも想定しないといけない。

以上のように、第2段階まで条件を緩めても、剰余金を S に限定する限りは、会計理論上も

制度会計上も資本剰余金の存在する余地はない。

しかし、ここで、剰余金は純資産から法定資本を除いた残りであるという定義を導入するとCPが資本剰余金、Sが利益剰余金となる。その際、重要なことは、なぜそういう定義を導入しないといけいのかという問題である。

残念ながら、調査した論文はこれらの問題をも扱っていなかった。

## ② 制度モデル (第一段階の世界)

以上の①や②の基本的な議論はさておき、制度会計上の問題を議論するということであれば、その議論が成立するように記号化すれば良い。この記号化は現在の制度会計でも通用する。

すなわち、

資本金	CB
資本剰余金	CS
資本準備金	CSP
その他の資本剰余金	CSO
利益剰余金	ES
利益準備金	ESP
その他の利益剰余金	ESO

このうち、CB、CSPそしてESPは法定概念なので(L)を添える。他には(A)を添える。よって、

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CSP_{(L)} + CSO_{(A)} + ESP_{(L)} + ESO_{(A)}$$

1949年の企業会計原則に従って、資本剰余金CSと利益剰余金ESの区別が議論される。この際、暗黙的に、資本剰余金は資本取引から生じ、利益剰余金は損益取引から生ずると理解されているから、議論はそこに集中する。しかし、確認した論文は基準モデルまでは遡らないでこの③の世界での形式的議論に終始している。そのことを批判していた論文もあったが、その論文も基本モデルまで遡ってはいない。

## ③ 制度モデル (第2段階の世界)

1974年の企業会計原則の修正後の制度モデルを表現するには以下のように考えればよい。

すなわち、

資本金	CB
資本剰余金	CS
資本準備金	CSP
利益剰余金	ES
利益準備金	ESP
その他の利益剰余金	ESO
その他の資本剰余金	CSO

このうち、CB、CSPそしてESPは法定概念なので（L）を添える。他には（A）を添える。よって、

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CSP_{(L)} + ESP_{(L)} + ESO_{(A)} + CSO_{(A)}$$

これは最早、会社法制モデルというべきである。

#### （4）モデルの再整理と制度会計批判

以上のモデルを再度整理すると以下ようになる。

基準モデル（第一段階）

$$C_{(T)} = C_{(L)} = C_{(A)}$$

$$E_{(T)} = E_{(L)} = E_{(A)}$$

以下の可能性もあり（他のモデルでも同様だが省略）

$$C_{(T)} \neq C_{(L)} \neq C_{(A)}$$

$$E_{(T)} \neq E_{(L)} \neq E_{(A)}$$

基準モデル（第二段階）

$$NA_{(L)} = CB_{(L)} + CP_{(L)} + S_{(L)}$$

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CP_{(L)} + S_{(L)}$$

$$\text{ここで、} S_{(L)} = E_{(L)} = E_{(A)}$$

制度モデル（第一段階）

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CSP_{(L)} + CSO_{(A)} + ESP_{(L)} + ESO_{(A)}$$

制度モデル（第二段階）＝会社法制モデル

$$NA_{(A)} = CB_{(L)} + CSP_{(L)} + ESP_{(L)} + ESO_{(A)} + CSO_{(A)}$$

我々は「4. (6) 企業会計原則批判」で三人の論者を掲げておいた。このうち、木村和50、木村和54および木村和59のいわんとするところは、制度モデル中の「CSP」は利益であるということである。しかしながら、木村和は企業会計原則モデルに代わる新企業会計モデルを提示していない。

内川71の批判は、企業会計原則が基本モデルまで立ち返って資本と利益をきちんと議論していないことが問題だろうという指摘であり、ここに列挙していないが、多くの論者も多かれ少なかから同様の指摘をしている。ただ内川71が明確に指摘していたのでここに掲げた。岡部64も同趣旨の批判であった。

以上の「4. (6) 企業会計原則批判」に掲げていないが、ほとんどの論者が多かれ少なかから企業会計原則を批判している。そのうち、最も重要なことは、企業会計原則が当期業績主義を厳格に考えるため、そのしわ寄せが利益剰余金計算書に表れているという指摘である。米国は剰余金計算書の方が厳格であったために損益計算書にしわ寄せがきているという指摘と好対照である。

### (5) 今日への示唆

近年、純利益と包括利益を巡って論争が展開されてきた。当時は当期業績主義を厳格に求めるとしわ寄せが利益剰余金計算書に出たという。純利益がいいのか、包括利益がいいのかにつき、過去の教訓を生かす可能性がある。

論文では、基準モデル（第一段階）に対応する所有主理論に従うと剰余金区分の問題は消滅する。これらが問題になるのは、企業体理論を前提とするからであるという。会計主体論から今日の制度会計を見直す必要はないのか検討してみる必要がある。

会計が会社法の規定に従って資本会計の会計処理を考えるとというなら、制度会計モデル（第一段階でも第二段階でもかまわないが）を再考して、拘束順位の高い順に記載する方法を考えてはどうか。その際、任意積立金が企業体理論にたてば拘束順位が高くなる。そうすると以下のような記載順序もあり得る。

資本金	CB
法的準備金	
資本準備金	CSP
利益準備金	ESP
任意積立金	
その他の剰余金	
その他の資本剰余金	CSO
その他の利益剰余金	ESO

しかしこのように変更しても、留保されたすべての金額がすでに資本として再投資されているのだから、どの一項目として処分しやすいというものはないという意見には対応できていない。

以上で、ひとまず、剰余金論争の初期のサーベイを終えることにしたい。

### 〔参考文献〕

\* 図表3掲載分を除く

新井清光編著（1989）『日本会計・監査規範形成史料』中央経済社。

新井清光（1999）『日本の企業会計制度 形成と展開』中央経済社。

五十嵐邦正（2008）『資本会計制度論』森山書店。

上田貞次郎（1913）『株式会社経済論』富山書房。

内川菊義（1966）『資本剰余金論』中央経済社。

久保田秀樹（2001）『日本型会計成立史』税務経理協会。

黒澤清編著（1987）『わが国財務諸表制度の歩み』雄松堂出版。

酒井治郎（1992）『会計主体と資本会計』中央経済社。

佐藤孝一（1955）『剰余金論』中央経済社。

佐藤孝一（1963）『資本剰余金会計』中央経済社。

嶋和重（2007）『戦後日本の会計制度 形成と展開』同文館出版。



- 竹内昭夫（1962）『剰余金の資本組入』東京大学出版会。
- 丹波康太郎（1957）『資本会計』中央経済社。
- 千葉準一（1998）『日本近代会計制度 企業会計体制の変遷』中央経済社。
- 中村忠（1995）『新稿現代会计学』白桃書房。
- 日本公認会計士協会（1977）『会計・監査史料』同文館出版。
- 長谷川安兵衛（1934）『株式会社会計』東洋出版。
- 村瀬玄（1977）「企業会計原則制定の由来」日本公認会計士協会（1977）所収。
- 番場嘉一郎座長（1962）「剰余金会計」（日本会計研究学会第21回大会速記録）『会計』第82巻第4号。
- 弥永真生（2003）『「資本」の会計』中央経済社。
- 渡辺和夫（2007）『財務会計変遷史』同文館出版。

付記：本稿は、科学研究費補助金研究「剰余金の会計と法理の研究」（基盤研究（C）平成22年度から平成24年度、代表者柴健次、課題番号22530504）の一部である。